

令和6年度第1回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 会議録

1 開催日時 令和6年8月8日(木) 午前9時～11時08分

2 場 所 市庁舎302・303会議室

3 出席者 〈推進委員会委員〉

岩本 健嗣委員長、牛塚 松男委員、源代 薫委員、高橋 利幸委員、
長井 忍委員、野田 智委員、宮越 浩子委員、向田 真理委員、
山崎 尚子委員(五十音順)

〈当局〉

小塚企画管理部長、北財務管理部長、長谷川市民生活部長、杉本福祉保健部長、
塩谷産業経済部長、小川都市整備部長、久々江教育委員会事務局長、宮本市民病
院事務局長、竹内消防長、森田企画管理部次長、星野教育委員会事務局次長、
盛光産業経済部副参事、春木生活安全課長、佐野観光まちづくり課長、
宮本河川・港湾課長、近岡DX推進班長

〈事務局〉

網政策推進課長、長面課長補佐、富田主査

4 議 題

(1) 総合戦略の進捗状況(令和5年度)について

事務局から資料1を説明

委 員： p4 基本目標1の取組として「妊娠から出産、子育てまで切れ目のない相談・
支援を行う」とあるが、ここには不妊治療の期間も含まれるのか。

福祉保健部長： 妊娠に至るまでの期間も含めて相談や治療に対する助成を実施している。

委 員： 不妊治療を受ける方の職場での理解が得られるようなサポートにも取り組んでい
ただきたい。事業所への働きかけや啓蒙は実施しているのか。

福祉保健部長： 具体的な取組について回答できるデータはないが、仕事と治療を両立させるため
の職場での理解や環境整備について取り組んでいく必要性は認識している。

委 員： p5 KPIのNo.11「不登校児童・生徒数」についての進捗が「遅れ」とあるが、
その原因についてどのような分析をしているか。

教育委員会事務局次長： 小中学校とも無気力・不安を抱く生徒が増加傾向にあり、親子関係や家庭環境に
起因するものも多い。教育委員会としてはスクールカウンセラー、ソーシャルワーカー
による支援や家庭教育支援員の家庭訪問など対策を講じている。

委 員： 様々な理由によって不登校となる子どもは増えている。不登校児童生徒に寄り添
ったカリキュラムの導入や先生を配置した「学びの多様化学校」の誘致や開設の検討
はできないか。長野県佐久穂町では、日本初のイエナプランスクールを開校し、この
学校に通うために県外移住者が増加した。教育移住が見込めるという観点からもぜひ
検討してほしい。

教育委員会事務局長： 教育支援センターや校内教育支援センターなど、学校への通いづらさを感じている児童生徒が学べる教育環境の整備は少しずつ進めているところである。今回の提案についても問題意識を持ちながら先進事例を研究して検討したい。

委員長： 家庭環境に起因する不登校に対応する学校現場の先生方の負担も非常に重いという点で、抜本的な解決方法について市民の方と一緒に検討いただけるとよい。

委員： p 4「授業がよく分かる」児童・生徒の割合については、確認するタイミングや学習内容によって左右されるため、目標値の 100%を達成するのはなかなか困難と見受けられる。授業づくりや学習支援など係わる教員の充足や生徒に対応する時間の確保が不可欠と考えるが、射水市ではどのような取組をしているのか。

教育委員会事務局次長： 先生方で学力向上委員会を設置・開催し、教科や生活習慣、学習環境等を調査分析して学力向上に反映できるよう取り組んでいる。ICTを活用した学習の機会の創出など、子どもたちが自ら学習に取り組んでいけるような取組を一層推進していく。

委員： 学年が進むほど分からないと思う生徒は増えてくるなかで、高い割合で推移していると思う。引き続き「よく分からない」と思っている生徒をとりこぼさないための取組を継続してほしい。

委員： p 6 6次産業化推進事業化件数について。新商品開発後の販売先、特にホテルなどと連携して観光につながるような販促方法などはあるか。また、取組の中で、観光協会として協力できることがあればご教示いただきたい。

産業経済部長： 販促方法については、事業者自らが商品開発と合わせて調査検討を行い独自ルートで販売されている。個々の情報については詳細なデータを持ち合わせていないためこの場ではお答えできない。ご意見のとおり、今後は観光と結び付けて地域経済を循環させることも視野に入れて検討したいので、ご協力を賜りたい。

委員長： p 3 社会動態の分析について。富山県でも今若い女性の流出にフォーカスを当てて施策を模索しているところである。射水市の転入転出数における年齢性別の特徴や傾向はどうなっているか。

事務局： 年代別に見ると 20～24 歳の男女が▲199 人と社会減が最も多く、内訳は男性が▲87 人、女性が▲112 人である。進学を機に県外に転出し、そのまま就職して住民票を移していくというケースが多い。男女別では女性の減少が多く、15～19 歳で▲19 人、20～24 歳で▲112 人、25～29 歳で▲11 人となっており、若い世代で減少が多い。

委員長： p 6 雇用創出数について。企業側が人手不足の割に求人数が反映されていないように見えるが、射水市ではどのように捉えているか。

産業経済部長： ハローワークに確認したところ、人手確保の手法であったり、企業側が求人を出しても希望者がなく求人自体をしなかったり、また同じ内容の求人を続けると新鮮味がなくなるため意図的に求人しない期間を設けたりといったことが、人出不足の現状と数値のギャップの原因の一つと認識している。雇用の面で言うと、全業種で求人が多く、充足との差が開いている状況にある。業種別では、保育・看護・介護・運転手は人材確保に苦慮していると聞いている。

(2) 総合戦略の改訂案について

事務局から資料2-1、2-2、2-3を説明

委員長： 次期総合戦略は上位計画である第3次総合計画から地方創生や人口減少対策につながる施策を抽出する形で策定するという方向性は理解した。今回示された案に対し、本委員会における委員の意見はこの戦略にどの程度反映できるものなのか。総合計画の方針から外れない範囲であれば、更に新たな施策の追加や提案された内容の修正を求めることはできるのか。

事務局： 総合計画の趣旨に沿うものであれば、新たな取組や修正すべき点について大いに意見をいただき、戦略に反映させたいと考えている。

委員： p24「スマート保育の推進」とは、具体的にどのような取組や考え方なのか。

福祉保健部長： 保育園現場へICTを導入し、入退園記録を管理したり、保育室の室温・湿度を集中管理したりすることで、保育士の業務負担を軽減し、子どもと向き合う時間を増やすというデジタル技術を活用した取組をスマートという言葉で表している。

委員： p44「多様な価値観や違いを認め合う社会の形成」について。異文化への理解促進や外国籍の方との交流促進、それを具体的にどうしていくか。射水市は外国籍の方の占める比率が高い。この点は射水市の特徴として打ち出すとよい。

市民生活部長： 「多様な価値観」については外国人に特化したものではなく、様々な方々の価値観を認め合っていきたいというものである。外国人に特化した取組としてはp35「多文化共生社会の形成」のなかで、外国人との交流促進やまちづくりへの参画などを推進項目として掲げている。

委員： p46「生きがい・居場所づくり、活躍の場の創出」について。現在、労働力不足を外国籍の労働者がカバーしている実態がある。彼らがより活躍できるような取組や同じように高齢者の労働力の確保に目を向けてはどうか。以前、徳島県で行われた「葉っぱビジネス」のように、魚の骨を取ったり、カニを食べやすくしたりする加工に高齢者の特性を生かすというような応用はできないか。

産業経済部長： p32「雇用対策の充実と職場環境の向上」において、国籍を問わず検討していきたい。同じく、高齢者については「高齢者、障がい者等の雇用促進、就労の場の充実」を掲げており、委員の意見を踏まえて具体的な施策を検討していきたい。

委員： いろいろな意味で地域に物事を進めるリーダーがいない。地域の人材不足というよりも地域にリーダーがいないので新しい地域のコミュニケーションが取れないという声が多い。どの施策に該当するものかは分からないが、地域のリーダーの育成を施策として盛り込んでどうか。

委員長： 私も地域リーダーの不足には同意見である。現行のKPIにもあるとおり、まちづくりに対して市民全体の関心を高める取組も大切だが、一方でまちづくりの具体的な取組を牽引する存在を育てることが必要不可欠と考える。

市民生活部長： 地域活動を担っていただく方をはじめ各種団体の担い手不足については大きな課

題と捉えている。これについてはp36「地域活動を牽引する人材の確保と育成」として掲げており、これまでも各種団体と連携しながら推進しているところである。

委員長： 行政としての公平性を担保しながら、地域のプレーヤーへの重点的な支援や育成に取り組んでほしい。

委員： 女性が男性の1.5倍近く転出しているということだが、若い女性が転出する要因とそれに対する施策は何かあるのか。

事務局： 現行の総合戦略策定時に実施したアンケート結果では、転出理由の4割が就職によるもので、20代に限定すると半数以上になる。施策としては、若者が定着するような企業の誘致や若い女性が働きやすい環境を整備するための補助金や再び働き始めるための支援をする取組も実施している。

産業経済部副参事： 令和5年2月に公表された「富山県に居住または居住経験のある若年世代等の生活実感に関する調査結果」によると、「魅力ある就職先がない」ことが若い女性が戻ってこない大きな要因となっている。新たな戦略ではp32「希望の働き方をかなえる多様な企業の誘致」として掲げている。

委員長： 課題が明白である以上、ターゲットを明確にした施策の内容になるよう検討してもらえとよい。

委員： p24「子育て世帯の経済的負担の軽減」について具体的にどれぐらいの軽減となるのかお伺いしたい。現在の射水市の取組は他自治体と比べると普通である。もう少し踏み込んだ取組ができないか。共働き率1位となっているが、女性は非正規雇用者の割合が高く、女性活躍と言いながら本当に男性と対等に仕事ができているかは疑問がある。未満児の保育料を第1子から完全無料とすれば、働きながら子育ても頑張ろうと思う女性が増えるのではないか。

福祉保健部長： 保育料の軽減拡大のニーズは把握している。保育士の確保とのバランスを考慮しながら検討していきたい。

委員： 能登半島地震の発災も受けて、災害に強いまちづくりという視点が非常に重要である。特に、DXを活用してどのように取り組んでいくか、行政と個人が直接相互に情報伝達できる仕組みなど検討してほしい。

財務管理部長： 地震対策として共助という点が非常に重要であり、その施策についてはp42「防災士の育成と地域の連携」として掲げ、災害に強いまちづくりを推進していきたいと考えている。能登半島地震を受け、その対応について検証委員会を開催して課題の洗い出しを行っているところであり、DXの観点についてもあわせて検討していきたい。

委員： p31 企業誘致について、順調に分譲が進んでいると見受けられる。新たな企業団地造成の計画等があればお聞きしたい。

産業経済部長： 分譲開始した沖塚原の企業団地も順調に誘致が進んでいる。ある程度の見通しが立った段階で新たな企業団地について調整することになる。場所等については、いろいろな候補地があるなかで検討委員会をたちあげて決定することになる。

委員長： 誘致する企業については、市の課題である若者や女性が活躍できるという観点で選定する必要がある。それぞれの施策が連動してこそ戦略と呼べると思うので、施策の連携を意識して策定を進めるべきである。

委員： DX化を進めているが、求人を出しているが応募が来ないという企業の声が非常に多い。企業が求めているスキルと求職者が持つスキルのミスマッチが1つの要因と考えられる。ニーズの不一致を解消するために、今回削除された「リカレント教育やリスクリング等の促進」の観点は継続すべきである。また、若年層の雇用獲得は今後も継続する課題であり、もう少し具体的な施策を盛り込んではどうか。

産業経済部長： ハローワークにも確認し、求人と求職の不一致、スキルのミスマッチがあると認識している。リスクリングの観点は検討する。若者への支援としては、新たに「ビジネスサポートセンター設置による創業支援、事業継承支援の充実」を盛り込み、学生の起業支援、若者の創業にも支援していきたいと考えている。

委員： 県外に出た学生に対して射水市へのUターンを強化する取組などは検討できないか。

企画管理部長： 射水市へのUターンを図ることも重要であるが、あわせて出て行った人を戻すだけでなく、射水市そのものに関心を持ってもらう施策に取り組む、そのためにどのような魅力を発信できるのか、そのような課題を次期総合戦略では重視していけたらと考えている。

委員長： 地域に対して感じる魅力は年齢によってギャップがある。子どもの頃から魅力を知ってもらう取組が必要である。

委員： 小中学生のうちに地域とつながる取組は大切。現在「14歳の挑戦」という取組があるが、小学生にも拡大し、早い段階で地域とつながる体験をさせるべきだと考える。

委員長： 現行の目標人口 72000 人というのは理想に近い。人口推計は外れにくい統計であり、次期の目標人口はもっと現実的な設定をし、さらに人口が減少していくなかにおいても、どうやって維持していくのかという観点が大切ではないか。

企画管理部長： 目標人口は、国の長期ビジョンや県の人口ビジョンの考え方も参考にしながら設定したいと考えている。また次期人口ビジョンの策定においては人口置換水準である 2.07 という数字に囚われることはないと感じている。長期的に考えたときに人口の下振れは避けては通れない。それを受け止めて今後のまちづくりに取り組むという視点で戦略の策定作業を進めていきたい。

(閉会)